



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 川商ジェコス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9991 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺尾 主
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 今井 大介 TEL (03) 3660-0776
 決算取締役会開催日 平成16年5月19日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	79,771	4.5	2,713	12.0	2,564	15.7
15年3月期	76,327	△2.1	2,423	67.5	2,217	91.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	1,490	65.4	40	89	—	—	6.2	3.0	3.2			
15年3月期	901	—	24	73	—	—	3.9	2.4	2.9			

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 36,432,305株 15年3月期 36,434,636株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
16年3月期	10	00	5	00	5	00	364	24.5	1.5
15年3月期	10	00	5	00	5	00	364	40.4	1.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	83,957	—	24,670	—	29.4	677	16	
15年3月期	87,175	—	23,178	—	26.6	636	18	

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 36,431,490株 15年3月期 36,433,121株

②期末自己株式数 16年3月期 4,635株 15年3月期 3,004株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金							
				中間		期末		円		銭	
				円	銭	円	銭	円	銭		
中間期	38,100	1,000	500	5	00	—	—	—	—		
通期	80,100	2,600	1,200	—	—	7	00	12	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円94銭

(注) 上記期末配当金7円00銭は、普通配当5円00銭と上場10周年記念配当2円00銭であります。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成16年3月期決算短信 (連結) の添付資料の4～5ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		468		340		△128	
2 受取手形	※1	14,158		9,474		△4,684	
3 売掛金	※1	16,375		20,116		3,741	
4 建設仮設材	※4	23,333		21,088		△2,245	
5 商品		1,153		1,398		245	
6 製品		187		268		81	
7 原材料		297		441		144	
8 仕掛品		113		115		3	
9 前払費用		92		76		△15	
10 繰延税金資産		216		539		323	
11 短期貸付金		892		937		45	
12 手形売却未収入金	※2	—		1,247		1,247	
13 その他		157		123		△34	
14 貸倒引当金		△727		△615		112	
流動資産合計		56,713	65.1	55,548	66.2	△1,165	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
① 賃貸用資産							
1 賃貸用建設機械		9,203		5,081			
減価償却累計額		△8,026	1,178	△4,436	644	△534	
② 社用資産							
1 建物		8,250		8,253			
減価償却累計額		△4,380	3,870	△4,636	3,618	△252	
2 構築物		2,213		2,229			
減価償却累計額		△1,716	497	△1,778	451	△46	
3 機械及び装置		6,306		6,306			
減価償却累計額		△4,942	1,364	△5,116	1,189	△175	
4 車両及び運搬具		266		269			
減価償却累計額		△220	45	△231	38	△7	
5 工具、器具及び備品		1,320		1,309			
減価償却累計額		△964	356	△1,013	296	△60	
6 土地	※3		13,337		13,337	—	
7 建設仮勘定			37		11	△26	
有形固定資産合計		20,684	23.7	19,585	23.3	△1,100	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		96		80		△17
2 電話加入権		28		28		—
3 その他		121		102		△19
無形固定資産合計		245	0.3	210	0.2	△36
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		3,317		3,845		528
2 関係会社株式		575		557		△18
3 長期貸付金		33		28		△5
4 従業員長期貸付金		179		146		△33
5 関係会社長期貸付金		2,648		2,083		△565
6 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		443		598		155
7 長期前払費用		27		34		7
8 繰延税金資産		1,711		983		△729
9 会員権		1,459		1,265		△194
10 その他		330		330		—
11 貸倒引当金		△1,190		△1,254		△64
投資その他の資産合計		9,532	10.9	8,615	10.3	△917
固定資産合計		30,462	34.9	28,409	33.8	△2,053
資産合計		87,175	100.0	83,957	100.0	△3,218

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	9,841		12,592		2,751
2 買掛金	※1	14,753		16,952		2,199
3 短期借入金		29,200		19,970		△9,230
4 一年内返済予定の長期借入金		—		1,500		1,500
5 未払金		355		543		188
6 未払費用		110		107		△3
7 未払法人税等		98		1,076		978
8 前受金		93		135		42
9 預り金		869		578		△291
10 賞与引当金		584		638		54
11 その他		92		90		△2
流動負債合計		55,995	64.2	54,180	64.5	△1,815
II 固定負債						
1 長期借入金		5,400		3,900		△1,500
2 再評価に係る繰延税金負債	※3	62		62		—
3 退職給付引当金		2,245		755		△1,490
4 役員退職慰労引当金		184		176		△8
5 その他		111		214		103
固定負債合計		8,001	9.2	5,107	6.1	△2,895
負債合計		63,997	73.4	59,287	70.6	△4,709

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※6		4,398 5.0		4,398 5.2	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4,596	4,596 5.3	4,596	4,596 5.5	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金			490		490	—
(2) 任意積立金						
1 買換資産特定積立 金		33		33		
2 特別償却準備金		50		41		
3 別途積立金		12,738	12,821	13,038	13,112	291
(3) 当期末処分利益			819		1,654	834
利益剰余金合計			14,131 16.2		15,256 18.2	1,125
IV 土地再評価差額金	※3		94 0.1		94 0.1	—
V その他有価証券評価差 額金			△39 △0.0		328 0.4	367
VI 自己株式	※7		△1 △0.0		△1 △0.0	△1
資本合計			23,178 26.6		24,670 29.4	1,492
負債・資本合計			87,175 100.0		83,957 100.0	△3,218

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品等売上高		41,888		48,946		
2 賃貸料収入		12,367		12,568		
3 請負工事収入		10,435		9,331		
4 その他の営業収入	※1	11,637	76,327	8,925	79,771	100.0
II 売上原価						
1 商品等売上原価						
商品等期首たな卸高		24,547		24,672		
当期商品等仕入高	※2	34,230		38,368		
当期製品製造原価		6,685		7,419		
合計		65,461		70,459		
他勘定へ振替高	※3	6,061		6,223		
商品等期末たな卸高		24,672		22,754		
差引商品等売上原価		34,728		41,482		
2 賃貸原価		10,908		10,989		
3 請負工事原価		9,479		8,219		
4 その他の原価		10,049	65,164	7,575	68,266	85.6
売上総利益			11,163		11,505	14.4
III 販売費及び一般管理費						
1 入在庫諸費用		519		498		
2 貸倒引当金繰入額		—		67		
3 給与諸手当		3,197		3,211		
4 賞与引当金繰入額		533		580		
5 退職給付費用		526		413		
6 福利厚生費		668		739		
7 賃借料		477		468		
8 減価償却費		516		443		
9 その他		2,305	8,740	2,373	8,792	11.0
営業利益			2,423		2,713	3.4
						342
						52
						290

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益						
1 受取利息	※ 2	58		70		
2 受取配当金	※ 2	93		93		
3 その他		37	188	23	185	0.2
V 営業外費用						
1 支払利息		385		305		
2 手形売却損		—		30		
3 その他		9	394	0	335	0.4
経常利益			2,217		2,564	3.2
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※ 4	—		21		
2 関係会社株式売却益		53		—		
3 会員権売却益		15		1		
4 厚生年金基金代行部 分返上益		—		1,106		
5 助成金収入		—		12		
6 貸倒引当金戻入額		104	173	—	1,139	1.5
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※ 5	49		23		
2 投資有価証券処分損		15		—		
3 会員権処分損		4		4		
4 関係会社貸付金貸倒 損失		—		70		
5 確定拠出企業年金移 行損失		—		24		
6 建設仮設材評価損		—		423		
7 投資有価証券評価損		87		82		
8 関係会社株式評価損		—		18		
9 会員権減損処理額		269		142		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		68	491	—	784	1.0
税引前当期純利益			1,898		2,918	3.7
法人税、住民税及び 事業税		359		1,263		
法人税等調整額		638	997	165	1,428	1.8
当期純利益			901		1,490	1.9
前期繰越利益			101		346	
中間配当額			182		182	
当期末処分利益			819		1,654	

原価明細書

(a) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			2,765	40.8	3,417	45.5	
II 労務費			523	7.7	552	7.3	
III 経費							
1 外注費		3,014			3,074		
2 その他		472	3,487	51.5	465	3,540	47.1
当期総製造費用			6,775	100.0		7,509	100.0
期首仕掛品たな卸高			123			113	
合計			6,898			7,622	
他勘定へ振替高	※1		100			88	
期末仕掛品たな卸高			113			115	
当期製品製造原価	※2		6,685			7,419	

(注) ※1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運賃原価への振替高	5 百万円	運賃原価への振替高	5百万円
修理原価への振替高	10	固定資産への振替高	61
固定資産への振替高	76	販売費及び一般管理費への振替高	22
販売費及び一般管理費への振替高	9	計	88
計	100		

※2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
建設仮設材製作分	1,955 百万円	建設仮設材製作分	1,871百万円
製品製作分	4,729	製品製作分	5,548
計	6,685	計	7,419

3 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 貸貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	建設仮設材減耗費	5,001	45.8	4,891	44.5
2	貸貸用建設機械減価償却 費	794	7.3	297	2.7
3	賃借料	5,113	46.9	5,801	52.8
	合計	10,908	100.0	10,989	100.0

(c) 請負工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	外注費	9,368	98.8	8,145	99.0
2	減価償却費	111	1.2	74	1.0
	合計	9,479	100.0	8,219	100.0

(d) その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	建設仮設材修理原価 (うち外注費)	2,077 (2,028)	20.7 (20.2)	1,757 (1,737)	23.2 (22.9)
2	運送費	5,733	57.0	5,520	72.9
3	貸貸用建設機械売却原価	2,239	22.3	298	3.9
	合計	10,049	100.0	7,575	100.0

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			819		1,654	834
II 任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額		9	9	9	9	—
合計			828		1,663	834
III 利益処分額						
1 配当金		182		182		
2 任意積立金 別途積立金		300	482	1,000	1,182	700
IV 次期繰越利益			346		481	134

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法	建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～7年 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 13～15年 車両及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47—2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47—2項に定める経過措置を適用とした場合の影響額は、600百万円（特別利益）と見込まれます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 1月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年 3月19日に返還額の納付を行いました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,106百万円計上しております。 当社は、確定拠出企業年金法の施行に伴い、平成16年 1月に適格退職年金制度の35%部分について、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として24百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報の注記」に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>「短期貸付金」は、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度末において「流動資産」の「その他」に含めて表示した「短期貸付金」の金額は、713百万円であります。</p>	—————
—————	<p>「手形売却損」は、前事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は、2百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,626百万円</td> </tr> </table>	受取手形	994百万円	売掛金	1,128百万円	支払手形及び買掛金	3,626百万円	<p>※1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,660百万円</td> </tr> </table>	受取手形	550百万円	売掛金	1,248百万円	支払手形及び買掛金	2,660百万円
受取手形	994百万円												
売掛金	1,128百万円												
支払手形及び買掛金	3,626百万円												
受取手形	550百万円												
売掛金	1,248百万円												
支払手形及び買掛金	2,660百万円												
<p>※2</p>	<p>※2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は6,446百万円であります。</p>												
<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額…1,421百万円 	<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額…2,240百万円 												
<p>※4 重要な休止資産</p> <p>「建設仮設材」には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産1,124百万円が含まれております。</p>	<p>※4</p>												
<p>5</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は328百万円であります。</p>												
<p>※6 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株	発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株	<p>※6 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株	発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株
会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株											
発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株											
会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株											
発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株											
<p>※7 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,004株</td> </tr> </table>	普通株式	3,004株	<p>※7 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,635株</td> </tr> </table>	普通株式	4,635株								
普通株式	3,004株												
普通株式	4,635株												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 3,101百万円 運賃収入 6,284 賃貸用建設機械の売却収入 2,253 <hr/> 計 11,637	※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 2,654百万円 運賃収入 5,951 賃貸用建設機械の売却収入 320 <hr/> 計 8,925
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 13,935百万円 受取利息 46 受取配当金 74	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 11,290百万円 受取利息 60 受取配当金 85
※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費 5,001百万円 材料費への振替高 1,056 固定資産への振替高 4 <hr/> 計 6,061	※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費 4,891百万円 材料費への振替高 909 建設仮設材評価損 423 <hr/> 計 6,223
※4 _____	※4 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置売却益21百万円であります。
※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 30百万円 機械及び装置 1 車両及び運搬具 2 工具、器具及び備品 5 建設仮勘定 11 <hr/> 計 49	※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 19百万円 構築物 0 機械及び装置 1 車両及び運搬具 1 工具、器具及び備品 2 <hr/> 計 23

① リース取引

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">4,055</td> <td style="text-align: center;">636</td> <td style="text-align: center;">3,418</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,110</td> <td style="text-align: center;">644</td> <td style="text-align: center;">3,466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	賃貸用建設機械	4,055	636	3,418	機械及び装置	55	8	47	合計	4,110	644	3,466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">7,864</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> <td style="text-align: center;">6,393</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">486</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,350</td> <td style="text-align: center;">1,506</td> <td style="text-align: center;">6,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	賃貸用建設機械	7,864	1,471	6,393	機械及び装置	486	35	452	合計	8,350	1,506	6,844
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
賃貸用建設機械	4,055	636	3,418																														
機械及び装置	55	8	47																														
合計	4,110	644	3,466																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
賃貸用建設機械	7,864	1,471	6,393																														
機械及び装置	486	35	452																														
合計	8,350	1,506	6,844																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,496</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	605百万円	1年超	2,891	合計	3,496	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,946</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,125百万円	1年超	5,821	合計	6,946																				
1年以内	605百万円																																
1年超	2,891																																
合計	3,496																																
1年以内	1,125百万円																																
1年超	5,821																																
合計	6,946																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	555百万円	減価償却費相当額	507	支払利息相当額	73	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	933百万円	減価償却費相当額	877	支払利息相当額	127																				
支払リース料	555百万円																																
減価償却費相当額	507																																
支払利息相当額	73																																
支払リース料	933百万円																																
減価償却費相当額	877																																
支払利息相当額	127																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

前事業年度末（平成15年3月31日現在）および当事業年度末（平成16年3月31日現在）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,927</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	311百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	203	未払事業税	7	未払事業所税	11	投資有価証券評価損	2	会員権評価損	393	退職給付引当金	898	役員退職慰労引当金	73	その他有価証券評価差額金	30	その他	60	繰延税金資産小計	1,988	特別償却準備金	27	買換資産特定積立金	22	その他有価証券評価差額金	4	その他	7	繰延税金負債小計	60	繰延税金資産の純額	1,927	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>建設仮設材評価損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,785</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,522</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	156百万円	賞与引当金損金	252	未払事業税	90	未払事業所税	10	建設仮設材評価損	167	投資有価証券評価損	2	会員権評価損	442	退職給付引当金	299	役員退職慰労引当金	70	セール・アンド・リースバック取引	105	前受収益	105	その他有価証券評価差額金	3	その他	189	繰延税金資産小計	1,785	特別償却準備金	20	買換資産特定積立金	22	その他有価証券評価差額金	218	その他	3	繰延税金負債小計	263	繰延税金資産の純額	1,522
貸倒引当金損金算入限度超過額	311百万円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	203																																																																										
未払事業税	7																																																																										
未払事業所税	11																																																																										
投資有価証券評価損	2																																																																										
会員権評価損	393																																																																										
退職給付引当金	898																																																																										
役員退職慰労引当金	73																																																																										
その他有価証券評価差額金	30																																																																										
その他	60																																																																										
繰延税金資産小計	1,988																																																																										
特別償却準備金	27																																																																										
買換資産特定積立金	22																																																																										
その他有価証券評価差額金	4																																																																										
その他	7																																																																										
繰延税金負債小計	60																																																																										
繰延税金資産の純額	1,927																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	156百万円																																																																										
賞与引当金損金	252																																																																										
未払事業税	90																																																																										
未払事業所税	10																																																																										
建設仮設材評価損	167																																																																										
投資有価証券評価損	2																																																																										
会員権評価損	442																																																																										
退職給付引当金	299																																																																										
役員退職慰労引当金	70																																																																										
セール・アンド・リースバック取引	105																																																																										
前受収益	105																																																																										
その他有価証券評価差額金	3																																																																										
その他	189																																																																										
繰延税金資産小計	1,785																																																																										
特別償却準備金	20																																																																										
買換資産特定積立金	22																																																																										
その他有価証券評価差額金	218																																																																										
その他	3																																																																										
繰延税金負債小計	263																																																																										
繰延税金資産の純額	1,522																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.48</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.61</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.42</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.53</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.48	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.61	住民税均等割	2.42	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.14	その他	0.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.53	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.10</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.19</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.95</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.19	住民税均等割	1.57	その他	1.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.95																																												
法定実効税率	40.87%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.48																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.61																																																																										
住民税均等割	2.42																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.14																																																																										
その他	0.22																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.53																																																																										
法定実効税率	40.87%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.10																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.19																																																																										
住民税均等割	1.57																																																																										
その他	1.60																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.95																																																																										

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度末の40.87%から39.54%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。	3

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	636.18円	677.16円
1株当たり当期純利益	24.73円	40.89円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	当期純利益 901百万円 普通株主に帰属し ない金額 (－) 100百万円 <hr/> 普通株式に係る当 期純利益 901百万円 期中平均株式数 36,434千株	当期純利益 1,490百万円 普通株主に帰属し ない金額 (－) 100百万円 <hr/> 普通株式に係る当 期純利益 1,490百万円 期中平均株式数 36,432千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」（企業会計基準第2号） および「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第4号）を適用しております。 同会計基準および適用指針を前事業年 度に適用した場合、1株当たり情報に及 ぼす影響はありません。	新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。

役員の異動

(平成16年6月29日付)

1. 新任取締役候補

取締役 てらぐち しげ お
 寺口重男 (現顧問)

2. 役付取締役の異動

常務取締役 さとう きよじ
 佐藤喜代治 (現取締役)

常務取締役 なすかわ ゆき お
 那須川幸雄 (現取締役)

3. 新任監査役候補

監査役(常勤) あかし まさみち
 明石正道 (現川鉄商事株式会社 監査役)

4. 退任予定の取締役

常務取締役 いいづか まさとし
 飯塚正俊 (株式会社レクノス 顧問 就任予定)

5. 退任予定の監査役

監査役(非常勤) たちばな きよはる
 橘清晴